

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ゼネラル・オイスター

**【英訳名】** General Oyster, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 吉田 秀則

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

**【電話番号】** 03-6667-6606 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

**【電話番号】** 03-6667-6606 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,821,284	1,822,168	3,868,248
経常損失( )	(千円)	349,620	159,000	475,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失( )	(千円)	520,969	139,639	744,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	520,969	160,129	772,356
純資産額	(千円)	362,662	34,387	123,158
総資産額	(千円)	2,422,287	2,107,064	2,324,274
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	338.52	88.77	480.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.9	7.6	0.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	259,948	185,117	320,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	241,549	140,944	548,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	576,585	52,564	528,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	476,083	69,360	60,968

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	222.58	30.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、  
重 要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該重要事象等を解消し、改善するための対応方法を「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がまってきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているものの既存店が回復基調であるため売上高1,822,168千円（前年同期比0.04%増）となっております。また浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失157,352千円（前年同期は営業損失342,397千円）、経常損失159,000千円（前年同期は経常損失349,620千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失520,969千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されません。

#### 「店舗事業」

当第2四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行いました。平成29年4月にGINZA SIXに「EMIT FISHBAR」（東京都中央区）をオープンしました。この結果、平成29年9月末日現在の店舗数は30店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が前年同期比4.1%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みが実を結びつつあり、回復基調になってきております。

以上の結果、店舗事業における売上高は1,695,743千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益82,871千円（前年同期はセグメント損失105,749千円）となりました。

#### 「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するにはいたらず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は120,870千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益46,248千円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### 「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は285,448千円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失93,565千円（前年同期はセグメント損失96,785千円）となりました。

#### 「その他」

当期は海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したこと及び岩手県大槌町の加工工場からの加工品出荷により売上が計上されております。陸上養殖は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は38,937千円（前年同期比133.3%増）、セグメント損失62,399千円（前年同期はセグメント損失39,058千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,107,064千円となり、前連結会計年度末と比較して217,210千円の減少となりました。

これは主として、その他流動資産が204,225千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,141,451千円となり、前連結会計年度末と比較して59,664千円の減少となりました。

これは主として、運転資金の借入のために短期借入金が増加したこと、その他流動負債が106,878千円減少したこと、長期借入金が増加したこと及びその他固定負債が49,175千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は34,387千円となり、前連結会計年度末と比較して157,546千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が139,639千円減少したこと及び非支配株主持分が20,489千円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,391千円増加し、69,360千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は185,117千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が159,341千円、及び減価償却費が42,082千円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は140,944千円となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出48,555千円、国庫補助金による収入204,225千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は52,564千円となりました。これは主として、短期借入金の増加額201,000千円、長期借入金の返済による支出110,792千円、割賦債務の返済による支出38,313千円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、42,769千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析及び改善するための対応方法

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

#### (1) 事業について

##### 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

##### 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

##### 浄化・物流事業

従来2拠点(広島県及び富山県)にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

##### 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

( 2 ) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,574,100	1,574,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式は 100株であります。
計	1,574,100	1,574,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	300	1,574,100	75	354,019	75	423,076

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グッドフィールド	東京都港区虎ノ門四丁目3番2号	370,000	23.51
小林 敏雄	東京都港区	286,600	18.21
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	25,000	1.59
有限会社ティーズ・キャピタル	東京都港区赤坂二丁目23番1号	25,000	1.59
株式会社ティーワイリミテッド	東京都港区南青山二丁目22番18号	20,000	1.27
ゼネラルオイスター従業員持株会 理事長 柏木伸介	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号	17,500	1.11
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	13,200	0.84
伊藤 義文	東京都新宿区	10,000	0.64
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	8,300	0.53
山内 勝彦	新潟県新発田市	8,100	0.51
計		783,700	49.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,573,300	15,733	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,574,100		
総株主の議決権		15,733	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 八重洲監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東邦監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,968	69,360
売掛金	189,697	203,405
原材料	52,978	58,138
その他	355,744	99,041
流動資産合計	659,389	429,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,123,993	1,156,392
その他(純額)	243,227	222,038
有形固定資産合計	1,367,221	1,378,430
無形固定資産		
その他	11,178	9,379
無形固定資産合計	11,178	9,379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	264,900	270,392
その他	21,585	18,916
投資その他の資産合計	286,486	289,308
固定資産合計	1,664,885	1,677,118
資産合計	2,324,274	2,107,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,713	149,198
短期借入金	149,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	235,440	234,598
未払法人税等	7,369	3,942
ポイント引当金	26,815	41,020
株主優待引当金	11,489	13,301
その他	492,326	385,448
流動負債合計	1,071,154	1,177,509
固定負債		
長期借入金	535,235	425,285
繰延税金負債	252,988	252,578
資産除去債務	128,044	121,559
その他	213,693	164,518
固定負債合計	1,129,961	963,941
負債合計	2,201,116	2,141,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	353,444	354,019
資本剰余金	422,501	423,076
利益剰余金	797,301	936,941
株主資本合計	21,356	159,846
新株予約権	2,866	4,300
非支配株主持分	141,648	121,158
純資産合計	123,158	34,387
負債純資産合計	2,324,274	2,107,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,821,284	1,822,168
売上原価	607,747	613,425
売上総利益	1,213,537	1,208,743
販売費及び一般管理費	1,555,935	1,366,095
営業損失( )	342,397	157,352
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	102	5,637
営業外収益合計	105	5,638
営業外費用		
支払利息	7,328	7,286
営業外費用合計	7,328	7,286
経常損失( )	349,620	159,000
特別利益		
国庫補助金	15,000	-
特別利益合計	15,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	341
店舗閉鎖損失	148,289	-
事業所閉鎖損失	36,579	-
特別損失合計	184,868	341
税金等調整前四半期純損失( )	519,489	159,341
法人税等	1,479	787
四半期純損失( )	520,969	160,129
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	20,489
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	520,969	139,639

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	520,969	160,129
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	520,969	160,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,969	139,639
非支配株主に係る四半期包括利益	-	20,489

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	519,489	159,341
減価償却費	54,784	42,082
固定資産除却損	-	341
店舗閉鎖損失	148,289	-
事業所閉鎖損失	36,579	-
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,574	14,205
株主優待引当金の増減額( は減少)	4,256	1,812
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	7,328	7,286
国庫補助金	15,000	-
売上債権の増減額( は増加)	16,102	13,707
たな卸資産の増減額( は増加)	4,849	5,159
仕入債務の増減額( は減少)	1,155	484
未払金の増減額( は減少)	34,165	88,057
未払費用の増減額( は減少)	4,199	7,868
その他	31,167	31,171
小計	274,529	176,750
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	7,500	6,978
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	22,077	1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,948	185,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	445,993	48,555
資産除去債務の履行による支出	2,734	9,164
国庫補助金による収入	231,125	204,225
敷金及び保証金の差入による支出	25,412	8,743
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,549	140,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	30,000	201,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	108,479	110,792
セールアンド割賦バックによる収入	178,701	-
割賦債務の返済による支出	25,516	38,313
株式の発行による収入	12,600	1,150
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	190,000	-
その他	720	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,585	52,564
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	75,086	8,391
現金及び現金同等物の期首残高	400,996	60,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,083	69,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、牡蠣を主食材とする直営店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
---	---

給与及び手当	623,299千円	545,700千円
賃借料	275,283千円	250,168千円
株主優待引当金繰入額	4,256千円	1,812千円
ポイント引当金繰入額	2,574千円	14,205千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	476,083千円	69,360千円
現金及び現金同等物	476,083千円	69,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,535	126,008	1,610	1,821,154	130	1,821,284		1,821,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			265,404	265,404	16,559	281,963	281,963	
計	1,693,535	126,008	267,014	2,086,558	16,689	2,103,248	281,963	1,821,284
セグメント利益 又は損失( )	105,749	41,587	96,785	160,947	39,058	200,006	142,391	342,397

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 142,391千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産78,280千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,056	120,870	5,641	1,820,568	1,599	1,822,168	-	1,822,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,687	-	279,806	281,494	37,337	318,831	318,831	-
計	1,695,743	120,870	285,448	2,102,062	38,937	2,141,000	318,831	1,822,168
セグメント利益 又は損失( )	82,871	46,248	93,565	35,554	62,399	26,844	150,507	157,352

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 150,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	338円52銭	88円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	520,969	139,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	520,969	139,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,538,945	1,573,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年10月31日を契約日とし、以下の借入を行っております。

(1) 資金用途	株式会社アスラポート・ダイニングへの借入金の返済
(2) 借入先の名称	株式会社Tryfunds
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率2.0%
(5) 借入実行日	平成29年10月31日
(6) 最終返済期限	平成30年1月31日
(7) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社(株グッドフィールド)が保有する当社株式370,000株
(8) その他の重要な特約等	なし

(借入金の期日前返済)

当社は、平成29年10月31日に株式会社アスラポート・ダイニングへ期日前返済を行いました。

(1) 期日前返済の目的	業務提携を見据えての運転資金確保を目的とした借入であったが、当初想定した業務上の相乗効果が期待できないことから期日前返済をすることとした。
(2) 借入先の名称	株式会社アスラポート・ダイニング
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年5月30日
(6) 最終返済期限	平成29年11月30日
(7) 借入返済日	平成29年10月31日

( 8 ) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社(株グッドフィールド)が保有する当社株式370,000株
( 9 ) その他の重要な特約等	なし

(借入金返済条件の変更)

当社は、平成29年10月31日に株式会社ケイ・メディックスと借入返済期日の変更について合意いたしました。

( 1 ) 変更の目的	運転資金の確保
( 2 ) 借入先の名称	株式会社ケイ・メディックス
( 3 ) 借入金額	150,000千円
( 4 ) 借入利率	年率3.0%
( 5 ) 借入実行日	平成29年 7月31日
( 6 ) 変更前の最終返済期限	平成29年10月31日
( 7 ) 変更後の最終返済期限	平成30年 1月31日
( 8 ) 担保提供資産及び保証の内容	当社保有の株式会社ヒューマンウェブ株式200株
( 9 ) その他の重要な特約等	なし

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ゼネラル・オイスター  
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石井 克昌
代表社員 業務執行社員	公認会計士	神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び

監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。